

自治体名	湯梨浜町		自治体コード: 313700	
事業名	湯梨浜町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,500,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本町は人口推移(国勢調査ベース)は、1960年の20,447人以降減少傾向となり、1970年以降は17,000人台の人口を維持していた。近年では民間の住宅用地拡大等により、減少していた人口も一時的に2000年以降微増傾向だったが、その人口も2015年には減少している(16,550人)。</p> <p>湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少に歯止めをかけるため、自然減、社会減ともに対策を講じることとしており、自然減の抑制のために若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで合計特殊出生率を1.98から2.07まで増やすことを目標としている。その実現には若い世代が経済的理由で結婚が実現できないという課題を解消する必要がある。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、3つの基本目標のうち結婚支援は“Ⅱ 安心して暮らせるまち(少子化対策や共に支え合うひとづくりの推進による「ひと」を増やす)”に該当し、基本目標Ⅱには①子育て環境の推進、②地域福祉の推進、③結婚の出会いの場づくりと情報提供を具体的施策として掲げている。</p> <p>本事業は結婚を支援する取組として③の延長として位置づけ、出会いの場から結婚までの一体的な支援を図る。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標及びKPIは以下のとおり。</p> <p>■数値目標(令和6年度) 合計特殊出生率 2.07、出生数 150人(年間)</p> <p>■KPI(令和6年度) 結婚支援事業による婚姻数 1件 ⇒ 6件</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.84	H30鳥取県人口動態統計	
	婚姻件数	69	R1年厚生労働省人口動態統計	
	婚姻率	4.3	R1年厚生労働省人口動態統計/R1年鳥取県推計人口 により算出	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,500,000 円	
個別事業名	湯梨浜町結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。